

# 成果と限界、同時に見せた 公共部門の連鎖全面ストライキ

ク・トヒ(『労働社会』編集部長)

2016年秋、公共部門の労働者は初めての連鎖全面ストライキを闘った。今年の公共部門労働界の最大の 이슈は『成果年俸制』だったと言っても過言ではない。成果年俸制はパク・クネ政府の公共機関政策の核心課題の一つだ。政府は昨年、公共機関改革の核心課題として成果年俸制の導入を鮮明にし、今年の初めからすべての公共機関への全面拡大を強行した。特にパク・クネ大統領が4月22日に「成果年俸制を直接まとめる」と明らかにした以後、強いドライブがかかった。その結果、2ヶ月目の6月10日、企画財政部は「120の公共機関すべてで成果年俸制の拡大導入を完了した」と発表した。成果年俸制は賃金体系の改編に関する事項であるから、労使の合意を経なければならない。しかし政府は、大統領が関心を持っている重点政策を急ぎ導入するために、労使合意を無視し、理事会の議決だけで成果年俸制の導入を推し進めた。この過程で、公共機関労組の組合員に対する不当労働行為なども確認された。

韓国労働組合総連盟(韓国労総)所属の全国金融産業労働組合、全国公共産業労働組合連盟、全国公共労働組合連盟と、民主労働組合総連盟(民主労総)所属の全国公共輸送労働組合、全国保健医療産業労働組合で構成された公共部門労働組合共同対策委員会(以下二大労総共同対策委員会)は、9月5日に記者会見を行い、『二大労総の公共・金融部門全面ストライキ』突入を宣言した。そして「政府の不法行為と国民に被害を及ぼす成果年俸制を阻止するために、9月末に全面ストライキに突入する」と明らかにした。二大労総共同対策委員会はこれと同時に、△政府の公共・金融機関の成果年俸制・退出制に関連する各種指針の全面廃止、△成果年俸制を強行する不法行為の中断、不法な理事会の決定は無効、△政府の労使関係への不法な介入の中止と労政交渉の実施、などを要求した。

## 初めての公共部門のリレー全面ストライキ

公共部門の連鎖全面ストライキの錨を最初に上げたのは公共労連だった。公共労連は9

月 22 日午後、ソウル駅前広場に 5 千人の組合員が集まって、公共労働者総力闘争決起大会を行い、「成果年俸制と強制退出制の指針が完全に廃棄されるまで、政府に抗して闘う」と決議した。この席には金融労組、公共連盟、公共輸送労組、保健医療労組の委員長も参加して激励した。特に、上級団体を持たない韓国水力原子力労組・電気安全公社労組・南部発電労組の組合員も大会に参加することによって、公共部門労働者の怒りを如実に示してくれた。

翌 23 日には、金融労組が一日全面ストライキでバトンを受け継いだ。ソウルの<sup>サンアム</sup>上岩ワールドカップ競技場で行われた金融労組の全面ストライキには、全組合員 9 万 5 千人のうち、7 万 5 千人が参加した。金融労組史上で最大規模である。政府はこの日午前 10 時を基準に、ストライキ参加人員は 1 万 9 千人であるとしてストライキの規模と意味を縮小しようとしたが、成果年俸制導入に反対する現場の雰囲気は熱く、組合員の気勢は高かった。キム・ムノ委員長は「今日の全面ストライキにも拘わらず、政府と使用者の成果年俸制に対する態度に変化がなければ、私たちはより一層粘り強く闘う」と明らかにした。金融労組の全面ストライキには、第二金融圏を代表する全国事務金融サービス労働組合も支持を送った。事務金融労組は「労働者の不安と葛藤を助長する成果主義が、結局、金融業を危機に陥れ、金融消費者に悪影響を与える」として「金融労組と共に解雇年俸制・強制退出制を阻止し、官僚が支配する金融撤廃のために闘う」と力付けた。

続いて同月 27 日には、公共輸送労組が無期限同時全面ストライキに突入した。このストライキには公共輸送労組所属の 16 の公共機関労組の組合員 6 万 4 千人余りが参加した。特に公共輸送労組は 10 月 27 日現在、31 日目のストライキを継続している鉄道労組を始めとして、ソウル大病院分会が 18 日、国民年金支部が 14 日、国民健康保険労組が 13 日間のストライキを続けるなど、色々な傘下単位事業場で無期限ストライキを闘い、労働者の怒りを示してくれた。このうち鉄道労組は、2013 年の 23 日間にわたる<sup>スソ</sup>水西発 KTX の民営化反対ストライキを越える最長のストライキを展開している。公共輸送労組は今回のストライキについて「歴代最長、最大規模の公共部門の共同ストライキであり、最近の数年間では、民間部門まであわせても最大規模のストライキ闘争」と自ら評価した。

翌 28 日には、保健医療労組と民主労総が連鎖全面ストライキの隊列に合流した。保健医療労組はこの日午後 1 時 30 分から<sup>ヨイド</sup>汝矣島の産業銀行の前で、『医療の公共性を破壊する成果年俸制阻止！医療民営化中断！国民の生命と患者の安全のための保健医療人員法の制定』を求めて、全面ストライキ総力闘争決起大会を開催した。決起大会には全面ストライ

キで参加した<sup>ボフン</sup>報勲病院支部と勤労福祉公団医療支部を始め、全国 170 の事業場から 4 千人余りの組合員が参加した。また、報勲病院支部長と勤労福祉公団医療支部長は舞台上に上がって、「患者を対象にして、より多くの収益を挙げろという成果年俸制。私たちは決して受け容れることはできない」、「今、病院に必要なのは成果年俸制ではなく人員補充だ。成果年俸制は最悪の対策だ」という全面ストライキ闘争宣言文を朗読することによって、決然とした意志を示した。

そして午後 3 時からは民主労総が汝矣島の KBS 本館の前で、全面ストライキ・総力闘争大会を開催した。成果年俸制と退出制の導入中断を要求して行われた大会には、全国 15 の地域から民主労総の組合員 18 万人が参加し、ソウル地域の大会にはそれぞれ『全面ストライキ闘争勝利』、『国民被害の成果主義反対』というスローガンが書かれた赤いプラカード、<sup>だいたい</sup>橙色の宣伝物を掲げた公共輸送労組の組合員など 1 万 6 千人余りが参加し、KBS の前の道路を一面、赤と橙色に染め上げた。この日のストライキ闘争には公共部門の労働者だけでなく製造業の労働者も参加し、参加者は決意に充ちた連帯挨拶で政府の労働政策を一層激しく批判した。

翌 29 日には公共連盟がバトンを受け継いだ。公共連盟はこの日の午後、汝矣島の国会前で全面ストライキ・総力闘争決起大会を行った。これは公共連盟の歴史上初めての共同ストライキで、組合員 1 万人余りは国会前と産業銀行の間の車道・歩道を一杯に埋め、「解雇年俸制と強制退出制を必ず阻止する」決意を明らかにした。特に、公共連盟は決起大会を終えて汝矣島の文化の広場に移動し、公共運輸労組との共同全面ストライキ・総力闘争大会を成功させた。両大労総の公共部門労組の共同全面ストライキ大会も史上初めてで、共同大会には全部で 6 万人の組合員が参加した。大会場に公共連盟の組合員が入ってくると歓呼が溢れ、その氣勢をかってイ・インサン公共連盟委員長とチョ・サンス公共運輸労組委員長は抱き合って連帯闘争の意思を確かめ合った。チョ・サンス委員長は「国会と政界が出てきて、平行線を辿る労政の対話を仲介せよ」と話し、イ・インサン委員長は「政府が最後まで対話による解決を拒否し、一方的、強圧的に強行するなら、より多くの組合員が参加する二次、三次の全面ストライキを闘う」と明らかにした。

### 全面ストライキが残した三つ成果

9 月末で公共部門の労組は一次集中ストライキの幕を下ろした。この過程で、公共部門のストライキは成果と限界を同時に見せてくれた。先ず、二大労総の公共部門の労働者は

政府の圧迫に屈することなく、初めての公共部門の連鎖全面ストライキを予定通りに成功させた。全面ストライキを前にイ・ギグオン雇用労働部長官が記者会見を行い、「国民の不便を担保にする公共・金融部門の名分なき全面ストライキは、なんとしても撤回されなければならない」とし、「不法行為には必ず責任を問い、法と原則によって厳正に措置する」と脅迫した。しかし現場の組合員は、労組執行部の予想を遙かに越える闘争の意志と全面ストライキへの参加率を見せ、声を合わせて公共機関の成果主義に反対し、予定通りのストライキを強硬に続けた。

また、闘争の正当性を自ら認識し、キチンと知らせることによって、大衆の支持を引き出した。公共部門の全面ストライキを前にした9月22日、ソウル地域の177の政党・労働・市民・社会団体は、『公共性強化と公共部門の成果退出制阻止のソウル地域共同対策委員会』を結成する記者会見を行い、全面ストライキ支持を宣言した。これらの団体は「公共部門を守るために、市民・社会団体が共同行動に立ち上がる」と明らかにした。市民たちも自発的に加勢した。鉄道労組とソウル地下鉄、5678都市鉄道労組がストライキに入った9月27日、ソウル地下鉄3号線の<sup>オクス</sup>玉水駅には『不便でもケンチャナ(=平気)』という題の、匿名の市民が書いた鉄道・地下鉄労組のストライキを応援する大字報が貼り出された。この事実が知らされた後、ソウル市内の地下鉄のいくつもの駅に、ストライキを支持する大字報が貼り出され、このメッセージはストライキ中の労働者にストライキの正当性を確認させると同時に、自信を鼓舞してくれた。また、世論調査機関の『リアルメーター』が公共輸送労組の依頼を受けて、全国の成人男女1011人に世論調査を行った結果、成果年俸制の導入に対しては、回答者の69.4%が「労使合意でやるべき」と答えた。「政府主導で導入すべき」(24%)という応答よりもおおよそ3倍に近い高い数値であった。それだけでなく、回答者の77.6%は「成果年俸制に関し労組と政府の対話が必要」と答えた。

最も大きな成果は、ソウル市の投資機関とソウル大病院の労使が、成果年俸制を導入するかどうかを労使の合意によって決めるとしたことだ。ソウルメトロ、ソウル都市鉄道公社などソウル市の投資機関5ヶ所は、9月29日、成果年俸制を導入するかどうかは労使の合意で決定し、低成果者退出制など成果と雇用を連係する制度は施行しないとした。労使はまた、地方公企業の自律経営、中央政府の公共機関との処遇格差の解消のために努力することにした。

公共機関であるソウル大病院も10月16日に、労使の合意によって来年まで成果年俸制を導入しないことに暫定合意した。これは公共機関で、労使合意によって成果年俸制の導

入を阻止した初めての事例である。公共運輸労組・医療連帯本部・ソウル大病院分会は報道資料を通じて、「今回の合意は、何より国民の被害に繋がる成果年俸制に反対する国民の世論に力付けられた結果」であり、「公共医療の強化に対する国民の支持があつて、労使合意でストライキをまとめることができた」と明らかにした。

### 悪い使用者 vs 模範使用者

ソウルメトロ、ソウル大病院の労使合意に関しては、公共部門の労働界の秋期闘争の成果であると同時に、限界を如実に表わした事例だという評価も出ている。まず使用者の意志が労使関係に絶対的な影響を与えるという点が確認された。ソウル市の労使合意は、模範使用者としてのソウル市と、公共機関の労・使・政の協議構造であるソウル市モデル協議会の役割が大きかった。合意の後も、ソウル市は10月10日に開かれた労使政会議で、ソウル市の公共機関に適合した賃金体系の改善法案を議論するための共同研究事業を行うことを決めた。また、公共機関の評価制度改革のための細部方案を準備すると明らかにした。これは『公共性』の確保が公共機関の評価において第1基準になるべきで、このためにソウル市が先に立って社会的な合意を作り、制度的な対案も提示するという意志が反映されたものである。パク・ウォンスン・ソウル市長は、ソウルメトロなどがストライキを終了した後、自身のSNSに「公共機関は公共性の価値と市民の安全が優先という点で、安全と公共性の評価制がより切実で、ソウル市だけでも公共機関の評価の定規を変える」という書き込みも行った。

この事例は反対に、政府が模範使用者としての役割を放棄する時、どんな結果に繋がるかをよく見せてくれる。今年初め、政府が成果年俸制の拡大導入を明らかにした後、公共部門の労組は政府との話し合いによる問題解決を試みた。しかし政府は労組の要求に耳を閉ざし、労政の葛藤は深刻になった。結局、公共機関労組の連帯組織である『二大労総公共部門労組共同対策委員会』は問題解決のために、国会内での社会的対話機構の設置を要求したが、これもやはり受け容れられなかった。公共機関労組を街頭闘争とストライキに追い遣ったのは、結局、政府であった。

連続全面ストライキを前に開催した記者会見で、二大労総共同対策委員会は「公共・金融部門の労働者も、国民の不便が極めて憂慮されるストライキは避けたい」と吐露した。それと共に「政府が労組との誠実な交渉に応じ、一方的な政策推進を中断するなら、私たちはいつでもストライキを中止する用意がある」として、「政府が対話に応じるならば、

公共・金融部門の労組も誠実に臨む」と明らかにした。しかし政府は一方的な政策推進を止めず、むしろソウル市の労使合意の翌日、「ソウル地下鉄労使の合意については強い憂慮を表明する」として、「成果中心文化の拡散において、ソウル市傘下の地方公企業だけが例外になるようなことがあってはならず、必ず成果年俸制を導入しなければならない」と発表した。

公共部門労組はストライキが長期化すると、もう一度、政府に成果退出制の中断と同時に労政の交渉を要求するほかなかった。二大労総共同対策委員会は10月20日、公共機関長ワークショップが行われる政府ソウル庁舎の前で記者会見を行い、「朴勤恵政府は不通と無能の歩みを中断し、労政交渉に応じなさい」と要求した。それと同時に、二大労総共同対策委員会は11月の二次集中ストライキを予告した。公共連盟・公共労連・公共輸送労組・保健医療労組は11月11日、金融労組は同月18日に、二次ストライキを行う予定である。

#### 労組の最後の手段であるストライキ、効果は果たして？

労組の最後の闘争手段であるストライキだけでは、一貫して独善と言い逃れ、聞く耳を持たない政府に対応するには力不足だという限界も明らかになった。これは鉄道労組の最長期のストライキの事例からも確認できる。労働界は鉄道ストライキの長期化の原因として、政府とコレールの強硬対応を最初に挙げる。鉄道労組のストライキの目的は、その他の公共部門労組と同じように、賃金体系の変更という労働条件の決定に関することだ。また、鉄道労組は適法な争議手続きを踏んでいるのに、政府とコレールは『不法』のレッテルを貼ることだけに没頭した。その結果、労組は簡単に出口を見つけ出せずにいる。ストライキ28日目の10月24日、キム・ヨンフン鉄道労組委員長は〈毎日労働ニュース〉とのインタビューで「鉄道ストライキが長期化し、出口が見えない理由は(政府が)合法を不法だと規定して弾圧するせいだ」とし、「国民の基本権行使を不法と規定することによって、政府自ら出口を遮断してしまった」と話した。更に、政府は国会レベルの仲裁を拒否して労組指導部を業務妨害の疑惑で警察に告訴・告発した。しかしキム委員長は10月25日に警察に自主的に出頭し、この日に警察の調査を終えて出てきて、事実上不法ストライキ論議に終止符を打った。

しかし政府は依然として態度の変化を見せていない。労組の全力を尽くした闘いでも政府の『不通』は変わることがなかった。結局、ボールは国会へ渡されるしかない状況だ。

以前、2013年に鉄道労組のKTX民営化反対ストライキの時にも与野党が出て来て、国会に鉄道発展小委員会を構成することに労組と合意することによって、ストライキ長期化事態を円満に納めたことがある。これに二大労総共同対策委員会は10月6日、ウ・サンホ・トプロ民主党院内代表と会って懇談会を行い、「政府が成果年俸制政策を留保すれば全面ストライキを中断する」として国会に仲裁を要請した。そうしながら共同対策委員会は、△政府は賃金体系改編が労使交渉による合意事項であることを認め、2017年に施行しようとしている成果年俸制政策を留保する、△公共機関労組はこのような政府の立場を確認すれば、全面ストライキを中断する、△国会は企画財政委員会の中に労政当事者を含む議論機構を構成して、2017年3月末までに国民のための公共機関改革と賃金体系の改善法案を議論する、などの要求事項を伝えた。

労働界と野党が要求する鉄道労組のストライキ問題の解決案も、国会を通した4者協議体の構成である。10月14日、チェ・ギョンファン国民の党議員は、国会の国土交通委員会の国政監査で「鉄道労組のストライキが長くなり、安全問題が提起されている」、「鉄道ストライキ問題の解決のために国会の国土交通委員会・国土交通部・コレール・鉄道労組の4者が会って話し合いによって解決しよう」と提案した。しかし「社会的協議機構を作って成果年俸制について議論しよう」というチェ議員の提案に、カン・ホイン国土部長官は「不法ストライキに対しては原則通りにする」と、既存の立場を繰り返した。その後ストライキが長期化して、野3党と労働界は10月26日に国会で記者会見を行い、成果年俸制議論のための4者協議体の構成を再度促した。野3党は仲裁のために、国会内に社会的対話機構の設立を進めているが、速度が遅く、鉄道労組の無期限ストライキは霧の中をさまざましている。

チェ・スンシル氏の国政壟断事態が一波万波に広がっている、いわゆるチェ・スンシル・ゲートが社会のすべての 이슈を飲み込むブラックホールになって、労働界の苦労は更に大きくなるようだ。11月12日の全国労働者大会と民衆総決起に公共部門の全面ストライキ闘争を続けようとしていた民主労総は、11月1日から非常時局座り込みを始めることにした。同月19日に全国労働者大会を開催する韓国労総も、10月26日に政府世宗庁舎の雇用労働部の前で『全国同時多発労働部糾弾決意大会』を行って、政権退陣を叫んだ。決意大会でキム・ドンマン韓国労総委員長は「国民を欺して国政を壟断したパク・クネ政権退陣闘争を始めなければならない」と話した。

この間公共部門労働者の強い反発にも、政府は耳を閉ざしたまま成果年俸制を押しつけ

たが、『チェ・スンシル・ゲート』で国政運営が麻痺するにつれ、政府の一方的な労働政策はパワーを失い、しばらく漂流するものと展望される。労働者は再び街頭に出ることになった。「政府は労働者のストライキに『不法』のレッテルを貼ったが、国民は今回のストライキを『不当な政府に対応する正当な抵抗』と考えている」。公共部門のストライキを支持する進歩団体の人々の時局宣言を、政府は十分に噛み締めなければならない。果たして誰が法を犯したのか。